

中小企業診断士の視点

@にいがた

第51回

事業承継は計画的に進めましょう！



中小企業診断士 土田 正憲
(一社)新潟県中小企業診断士協会

事業承継とは、現経営者から後継者に経営のバトンを渡すことです。それは個人事業主と法人、規模の大小に関係なくどの会社にも必ず訪れる重要な経営課題です。また、特に多くの中小企業の場合、経営者の家族とその一族にとって会社は収入源でもありますので、その意味でも事業を承継させるかということは大変重要な課題となります。

○事業承継は準備が大事

後継者へのバトンタッチである事業承継は、新しい時代にマッチした会社へと変わる絶好のチャンスです。事業承継時に後継者の年齢が若いほど業績が良くなる傾向にあり、また、事業承継後に経営革新に取り組んだ会社ほど業績が改善しているという小規模企業白書による報告があります。

しかし、その一方でしっかりとした準備をしないと大変な事態に陥る場合があります。後継者がリーダーシップを発揮できずに経営が不安定なったり、自社株や事業用資産の移転にかかわる納税資金が不足したり、また、相続がもめて「争続」になってしまったり。さらには後継者が確保できないなどという最悪の事態が生じることもあるのです。ですから、このようなことにならないよう事業承継の準備はしっかりと行いましょう。

○先送りされやすい…

事業承継は会社にとって、そして経営者の家族と一族にとって重要な課題なのですが、その準備や対策は先送りされやすいという特徴があります。「いつ起こるかわからない」「何となるだろうと思っている」「準備は大事なんだけれども、目先の仕事を優先してしまう」などの理由から先送りされやすいのです。事業承継の準備に早すぎるということはありません。一日でも早く着手することをおすすめします。そして、先送りさせないためにぜひ取り組んでいただきたいのが事業承継計画の作成です。何を、いつ、どのように承継するのかを示したものが事業承継計画であり、これに沿って一つひとつ着実に準備を進めていくのです。

○事業承継計画の作成にあたってまずやるべきこと

事業承継計画の作成にあたっては、情報収集や家族会議、引継ぎプランの検討などやるべきことはいくつもあります。しかし、それらに先立ってまずやるべきことは、現経営者が自らの「引退日」を決めることです。どんな仕事にも締切りがあります。事業承継も残り時間を意識しながら、現経営者は第二の人生へ、後継者は社長としての人生に向かって準備を進めるのです。現経営者が自分の「引退日」を決めること。それは事業承継計画を作ることのみならず、事業承継のスタートラインに立つということでもあります。まずはここから始めましょう。

【問い合わせ先】

新潟県中小企業診断士協会

ホームページ：<https://www.n-smeca.jp/>

電話：025-378-4021

Eメール：office@n-smeca.jp